

規制改革事項の追加について

平成 26 年 9 月 9 日
国家戦略特別区域担当大臣
石 破 茂

以下の3つを通じ、臨時国会に提出する国家戦略特区法改正案に、追加の規制改革事項を盛り込むべく、関係各省とも調整中。

1. 『『日本再興戦略』改訂2014』(6月24日閣議決定)に記載した事項

○ 法人設立手続の簡素化・迅速化

起業・開業促進のため、各種申請のための窓口を集約した「ワンストップセンター」を設置。併せて、公証人が、公証役場を離れ、同センターで定款認証を行うことを解禁。

○ 女性の活躍推進等のための外国人家事支援人材の活用

地方自治体による一定の管理体制の下、家事支援サービスを提供する企業に雇用される外国人家事支援人材の入国・在留を解禁。

○ 創業人材等の多様な外国人受入れ

外国人創業人材やスタッフの受入れ促進のため、「投資・経営」の在留資格の要件を見直し。また、クールジャパンに関わる人材など様々な外国人の受入れを推進。

○ 公立学校運営の民間開放

公立学校の管理を民間に委託することを可能とするため、具体的な方策について検討を加え、その結果に基づき必要な措置を講ずるとされているところ、速やかに対処。

2. 開催した各「区域会議」における提案事項（1. 以外の主なもの）

- 関西圏
 - ・ 労働時間規制の改革

- 福岡市
 - ・ 航空法高さ制限のエリア単位での緩和

- 新潟市
 - ・ 農業生産法人の出資要件の緩和
 - ・ 獣医師養成系大学・学部の新設

- 養父市
 - ・ 農業生産法人の出資・事業要件の緩和
 - ・ 植物工場などへの農地転用の一層の円滑化
 - ・ 鳥獣被害防止対策の強化
 - ・ 森林資源を活用した拠点整備のための林地開発許可権限の市への移譲
 - ・ シルバー人材センター会員の労働時間の拡大

3. 「全国からの提案募集(7月 18 日～8月 29 日)」における提案事項

合計206件。157主体からの提案(民間109、自治体48)。

※ 主な提案主体及び提案分野については、別紙参照。

| 規制改革分野 | 主な提案者 |
|-------------|---|
| ①創業・外国人起業支援 | 大阪府、仙台市、荒川区、川崎市、大阪外国企業誘致センター、大阪商工会議所、(一社)新経済連盟、東京ネクサス(株)、(公社)日本ニュービジネス協議会連合会 など |
| ②医療・介護 | 関西広域連合、秋田県、埼玉県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、岡山県、広島県、徳島県、仙北市、大田区、練馬区、川崎市、横須賀市、静岡市、浜松市、名古屋市、(株)IMLコーポレーション、(株)IBJ、特定非営利活動法人アムダ、アンファー(株)、大阪医薬品協会、大阪商工会議所、大阪大学医学部附属病院、(公社)関西経済連合会、京都府立医科大学、(株)クロスエフェクト、医療法人社団小磯診療所、CYBERDYNE(株)、第一三共(株)、筑波大学、東邦大学、鳥取大学、(一財)日本開発構想研究所、日本新薬(株)、(株)日本ヘルスマネジメント、(一社)みんなの健康、りえぞん企画(株)、独立行政法人労働者健康福祉機構東京労災病院、IBA JAPAN など |
| ③雇用 | 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、徳島県、静岡市、浜松市、名古屋市、大阪商工会議所、(一社)新経済連盟、(公社)日本ニュービジネス協議会連合会、IBA JAPAN など |
| ④教育 | 愛知県、(一社)新経済連盟、(公社)ときわ会、IBA JAPAN |
| ⑤都市再生・まちづくり | 大阪府、兵庫県、台東区、豊島区、北区、荒川区、横須賀市、名古屋市、大阪市、鳥栖市、カフェ・カンパニー(株)、興和(株)、大和不動産鑑定(株)、チームNeXTOKYO、東京急行電鉄(株)、名古屋鉄道(株)、三井不動産(株)、三菱地所(株)、森トラスト(株) など |
| ⑥農林水産業 | 秋田県、埼玉県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、兵庫県、鳥取県、岡山県、仙北市、静岡市、浜松市、名古屋市、常滑市、鳥栖市、住友林業(株) など |
| ⑦エネルギー | 関西広域連合、青森県、秋田県、埼玉県、新潟県、大阪府、兵庫県、長崎県、新潟市、上越市、聖籠町、堺市、IBA JAPAN など |